

あいおい損害保険株式会社
株式会社あいおい保険システムズ
株式会社野村総合研究所
NRIデータサービス株式会社

あいおい損保 システム運用センター統合並びに 運用業務アウトソーシングの実施 5年で約50億の経費削減効果

2003年1月8日

あいおい損害保険株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：瀬下 明）は、統合効果現出の一貫として2003年1月から5月にかけて、順次3ヶ所のシステム運用センターを1ヶ所に統合、あわせてコンピュータシステムの運用処理を株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、社長：藤沼彰久、以下NRI）へアウトソース致します。

あいおい損害保険は、競争力の向上を目指し、事業費圧縮の具体策として、システム費用の効率化を行う計画を進めております。その一貫として2002年6月、9月に実施した事務システムの統合とあわせ、5ヶ所あったシステムセンターの統合を進めております。今後は、システムの運用拠点であるメインセンターの統合を行います。統合の目的は、センター設備や場所の統合、コンピュータリソースの最適化やセンター間ネットワークの削減に伴うコスト削減、システム運用要員の開発・戦略分野へのシフト、システム運用・管理の統合性、量的変化に対する柔軟性及び拡張性の実現であります。また、システム運用センターの統合実施に合わせ、IT化の進展に伴い複雑化、高度化するシステム運用業務をアウトソースすることを決定しました。

メインセンター統合の概要は以下の通りです。

1. あいおい損害保険は3ヶ所のシステム運用センターを1ヶ所に順次統合し、集約します。

〔現状〕

分類	センター名	機能	規模
メインセンター	東村山事務センター	システム運用 申込書入力および印刷発送	日立メインフレーム : 262 MIPS CPU, 3区画 サーバー : 140台
	聖蹟桜ヶ丘 事務センター	システム運用 申込書入力および印刷発送	富士通メインフレーム : 685 MIPS CPU, 6区画 サーバー : 120台
	横浜データセンター	システム運用	日立メインフレーム : 75 MIPS CPU, 3区画 サーバー : 125台

〔統合後〕

分類	センター名	機能	規模
メインセンター	横浜データセンター	システム運用業務	日立メインフレーム : 337 MIPS CPU, 6区画 富士通メインフレーム : 669 MIPS CPU, 6区画 サーバー : 340台

センター統合の全体概要図につきましては別紙をご参照ください。

2. 統合は、安全性、確実性に配慮し2段階実施を行います。2003年年初に東村山事務センターにある本番系コンピュータを横浜データセンターへ移転統合し、引き続き2003年5月初旬に聖蹟桜ヶ丘事務センターにある本番系コンピュータを横浜データセンターに統合します。これにより本番系コンピュータはすべて、横浜データセンターへ集約されます。既に東村山事務センターの移行は完了し、この1月6日より横浜センターでの稼働を開始しております。
3. メインセンターは、耐震/免震への堅牢性、電力、通信障害への耐障害性、今後のシステム展開のための拡張性、セキュリティ面のさらなる向上を鑑みて、システム運用の専門会社であるNRIデータサービス(本社:神奈川県横浜市、社長:大野 健)の横浜データセンターを選択しました。
4. センターの統合に伴いシステム運用機能のアウトソーシングを実施し、コンピュータの統合運用、24時間365日のシステム運用、対外システムとの接続性の強化を行います。

アウトソーシングの概要

サービス	内容
ハウジング	センター設備（スペース／電力／付帯設備）センターセキュリティーの提供 メインフレーム：CPU（685MIPS）ディスク装置（約3TB） 仮想MT装置（約40TB分）MTライブラリ装置（2台） その他周辺装置（MT装置／プリンタなど） サーバー：340台 ネットワーク機器：ルータなど計約400台
ホスティング	指定されたコンピュータ機器等のリソースをNRIが用意し提供 メインフレーム：CPU（350MIPS）ディスク装置（約2T） 周辺装置（MT装置／プリンタなど）
システム運用	専門運用要員によるメインフレームおよびサーバーシステムの運用 メインフレームシステム運用、サーバーシステム運用、システムリソース管理、システム維持管理、 システムオペレーション、データ管理、データデリバリー、セキュリティ運用、障害監視／対応など

5. センター統合実施体制は2002年4月より、あいおい損害保険とそのシステム開発・運用委託先であるあいおい保険システムズ（本社：東京都多摩市、代表取締役社長：村山浩司）NRI、NRIデータサービスでプロジェクトを組織し、スタートしました。短期間での移行移転を確実に実現させるため、また安全性・運用継続性を重視したセンター統合を実現するために以下の点を計画内容として配慮しています。

- ・ メインフレーム、基幹系サーバーシステムおよびネットワークの移行方式として、切替の安全性を考慮して併設方式を採用。本番機とは別に併設機を用意し、十分なテスト検証環境の確保とコンテンジェンシーとしての切戻しを可能とする。
- ・ サーバーの移行方式は移行時の業務影響を最小限とするため、サーバーサイジングの自由度確保、システム性能の劣化防止に配慮し、事前に十分な容量のセンター間ネットワークを構築する。
- ・ システム運用業務のアウトソースにあたっては、運用要員の事前オンサイト訓練の実施、運用受け入れ並行期間を設定。

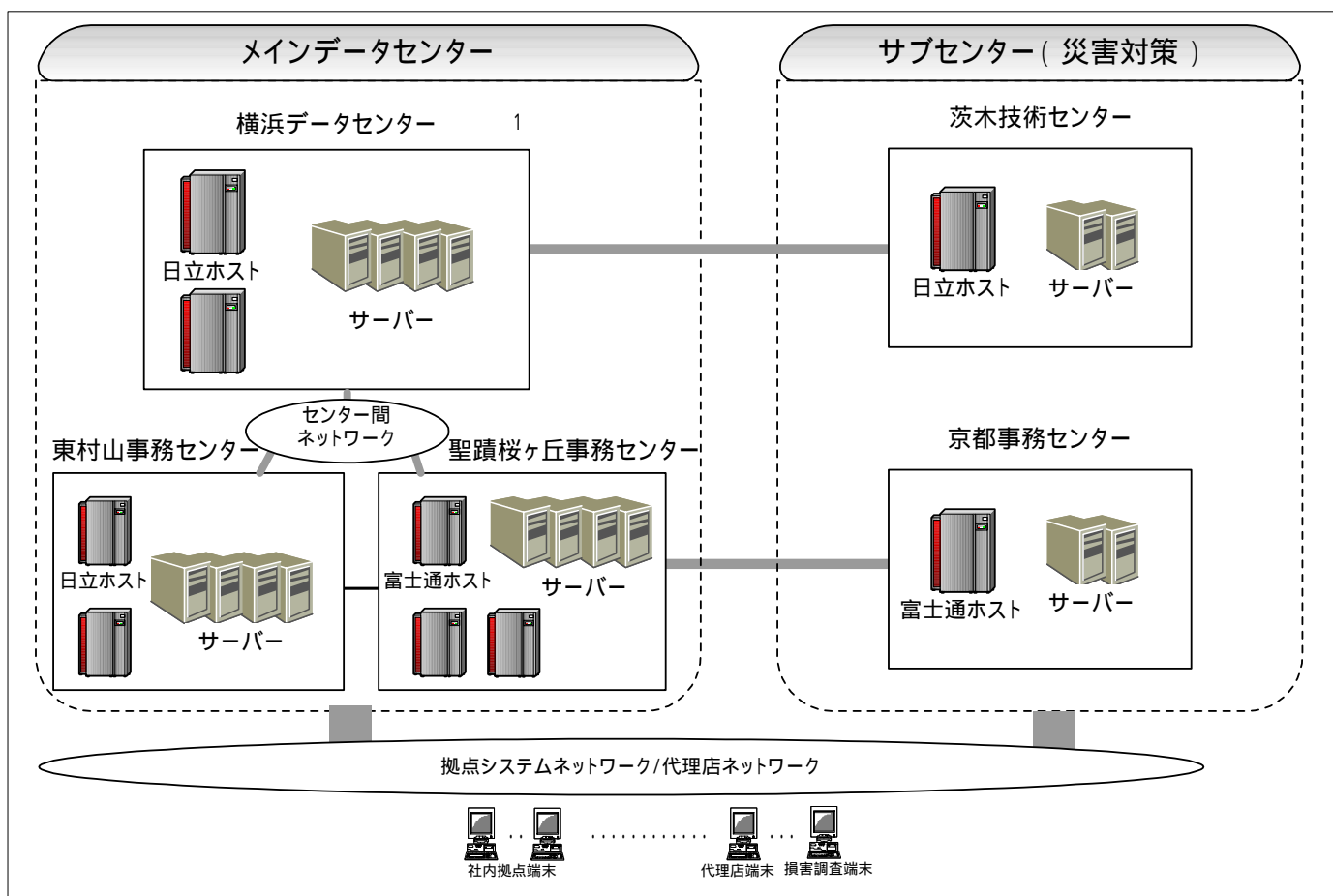
6. センター統合効果は以下の通りです。

- ・ システム運用費等については、向こう5年間で約50億円の圧縮を見込んでいます。
- 災害対策センターについては既に京都センターを廃止し、大阪茨木センターへ統合済。
- （2002年10月）

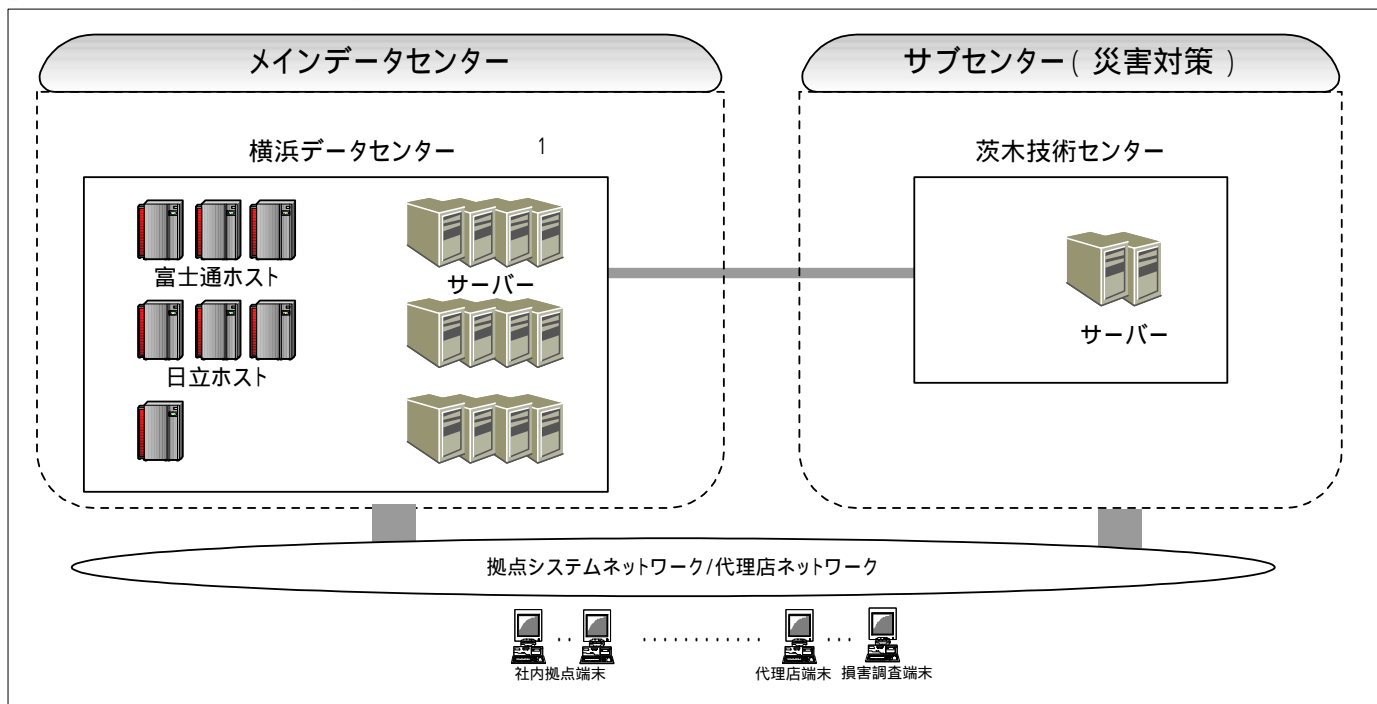
以上

別紙 データセンター統合の概要図

[現状]



[データセンター統合後]



1 NRIデータサービスが所有する横浜データセンター